

提出書類チェックシート【2. 商品化研究・開発支援事業】

		申請事業者名:		記入者名:	
(1)申請者要件					
	☐ 製造業、または情報通信業か。(日本標準産業分類を参照) 現在、製造業・情報通信業ではない場合、今後、製造業、または情報通信業として取り組む事業計画となっているか。 ☐ 法人化されているか。 個人事業主の場合、事業完了までに製造業・情報通信業として法人化する計画となっているか。 ☐ 法人の場合、大企業、またはみなし大企業ではないか。				
(2)助成金交付申請書様式					
様式第1号	☐ 提出日は正しく記載しているか。 ☐ 住所、社名、代表者名(役職名含む)の記入、押印はされているか。 ☐ 助成事業名は正しく記載しているか。 ☐ 複数事業へ同時申請の場合、申請事業毎に申請書を作成しているか。 ☐ 助成事業開始予定は採択時期以降になっているか。 ☐ 事業期間は2年以内となっているか。 ☐ 助成金額は経費の2/3以内となっているか。 ☐ 助成金申請額は千円未満切捨てとなっているか。 ☐ 計画認定を受けている場合、それらの認定書の写し・申請書の写しを添付しているか。				
別紙 (第6条関係)	☐ 業種は記載しているか。 ☐ 品目毎の年間売上高、比率は記載しているか。 ☐ 現在製造している商品や自社技術等についてのPRで、新規性・優位性・独創性など記載しているか。 ☐ 助成金関係(過去3～5年分を目安)は記載しているか。 ☐ 承認(認定)を受けた計画(申請中含む)があれば印を記載しているか。その場合、承認(認定)に関する書類の写しを添付しているか。				
(3)事業計画書様式					
様式第2-②号	☐ (1. 申請企業担当者)申請担当者が記載しているか。 ☐ (2. 事業計画のテーマ)テーマ名が30文字以内で記載しているか。 ☐ (3. 本事業計画の実施体制)実施体制は漏れなく記載しているか。 ☐ (4. 事業費)各経費区分の助成金申請額の千円未満は切捨てとなっているか。 ☐ (4. 事業費)助成金合計に対する比率は記入されているか。また、 <u>謝金と外注・委託費の合計金額は、助成金申請額合計額の2/3以内</u> となっているか。 ☐ (5. 事業内容) (1)研究開発の目的は、研究に至った動機や背景、これまでの取り組みや研究課題など明確に記載されているか。 ☐ (5. 事業内容) (2)研究開発の具体的内容は、本研究で何を行うのか明確に記載されているか。 ☐ (5. 事業内容) (3)従来技術との比較は、原理・機能・構造の優劣などについて具体的な相違点など明確に記載されているか。 ☐ (5. 事業内容) (4)予想される技術的問題点と対策は、考えられる課題に対してどのように取り組むのか明確に記載されているか。 ☐ (5. 事業内容) (5)知的財産権の状況について、特許等の出願・取得状況や新たな計画があれば記載されているか。 ☐ (5. 事業内容) (6)助成事業実施期間のスケジュールは、事業内容で記された研究内容の時期が明確になっており、事業実施期間が全て記入されているか。 ☐ (6. 事業化に関することについて) (1)市場性は、販売方法や販売ルート、ユーザー、用途、数量、金額、市場規模など明確に記載されているか。 ☐ (6. 事業化に関することについて) (2)事業の実施効果は、期待される効果や事業計画終了時の数値目標など記載されているか。 ☐ (7. 助成事業に要する経費明細)経費区分はさらに内容毎に分けて記入されており、各経費の説明はされているか。 ☐ (7. 助成事業に要する経費明細)募集要項の助成対象経費の内容を確認しながら積算したか。 ☐ (7. 助成事業に要する経費明細)各経費に助成対象外経費は含まれていないか。 ☐ (7. 助成事業に要する経費明細)合計金額は、「4. 事業費」及び様式第1号の助成事業に要する経費とそれぞれ一致しているか。 ☐ (8. 会社全体の5年間の事業計画及び資金計画)2年前から5年後までの事業計画が記載しているか。 ☐ (8. 会社全体の5年間の事業計画及び資金計画)直近期末、1年前の内容が決算書と相違ないか。 ☐ (8. 会社全体の5年間の事業計画及び資金計画)各年の設備投資額と運転資金の合計額が資金調達額と一致しているか。				
(4)その他					
添付書類	☐ (1)事業計画書【様式第2-②号】 ☐ (2)履歴事項全部証明書(申請日から3ヶ月以内の日付か) ☐ (3)県税に未納がないことを証明する納税証明書(申請日から3ヶ月以内の日付か) ☐ (4)法人税、消費税及び地方消費税に係る未納税額がないことを証明する納税証明書(申請日から3ヶ月以内の日付か) ☐ (5)直近二事業年度の営業報告書又は事業報告書、貸借対照表及び損益計算書 ☐ (6)株主名簿 ☐ (7)会社案内 ☐ (8)開発製品(加工技術)など当該申請に係る参考資料(※A4サイズ片面10枚まで) ☐ (9)暴力団排除に関する誓約書(様式第3号) ☐ 本紙(助成金交付申請書チェックシート)				